

平成 28 (2016) 年度事業報告書の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 宮崎国際大学 国際教養学部 比較文化学科
教育学部 児童教育学科
- (2) 宮崎学園短期大学 保育科, 現代ビジネス科
専攻科 (福祉専攻), 専攻科 (音楽療法専攻)
- (3) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園
- (4) 宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園
- (5) 宮崎学園高等学校 特進科, 普通科, 音楽科, 経営情報科
- (6) 宮崎学園中学校

2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 宮崎国際大学

年次	学部・学科 (専攻)	入学定員	入学者数	平28.5.1現在 在籍数
1	国際教養学部(比較文化学科)	100	56	58
	教育学部(児童教育学科)	50	34	34
2	国際教養学部(比較文化学科)	—	—	60
	教育学部(児童教育学科)	—	—	37
3	国際教養学部(比較文化学科)	—	—	52
	教育学部(児童教育学科)	—	—	27
4	国際教養学部(比較文化学科)	—	—	69
合 計		150	90	337

(2) 宮崎学園短期大学

年次	学 科	入学定員	入学者数	平28.5.1現在 在籍数
1	保 育	210	201	201
	現代ビジネス	50	37	37
	小 計	260	238	238
2	保 育	—	—	219
	現代ビジネス	—	—	43
	小 計	—	—	262
年次	専 攻 科	入学定員	入学者数	平28.5.1現在 在籍数
	福祉専攻	50	34	34
合 計		320	272	534

(3) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

年次	区 分	収容定員	入園者数	平285.1現在 在籍数
	保育(0~2歳児)	36	33	39
	年少(3歳月)	63	39	58
	年中(4歳月)	64	5	64
	年長(5歳月)	60	4	49
合 計		223	81	210

(4) 宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

年次	区 分	収容定員	入園者数	平285.1現在 在籍数
	年少(3歳月)	—	27	46
	年中(4歳月)	—	9	52
	年長(5歳月)	—	0	57
合 計		180	36	155

(5) 宮崎学園高等学校

年次	学科(専攻)	入学定員	入学者数	平285.1現在 在籍数
1	特 進	100	72	74
	普 通	210	135	138
	音 楽	—	—	—
	経営情報	80	42	42
	小 計	390	249	254
2	特 進	—	—	63
	普 通	—	—	150
	音 楽	—	—	—
	経営情報	—	—	43
	小 計	—	—	256
3	特 進	—	—	68
	普 通	—	—	139
	音 楽	—	—	19
	経営情報	—	—	55
	小 計	—	—	281
合 計		390	249	791

(6) 宮崎学園中学校

年次	区 分	収容定員	入学者数	平28.5.1現在 在籍数
1		70	71	71
2		70	—	69
3		40	—	66
合 計		180	71	206

総在籍数	2,233
------	-------

3. 役員・評議員・教員（学校長名等）・職員の数（平成28年5月1日現在）

- (1) 役員
 理事 7人（うち、理事長1人、常勤理事5人）
 監事 2人
- (2) 評議員
 17人（うち、7人については理事を兼ねる）
- (3) 教員

宮崎国際大学 第3代学長：永田雅輝（平成25.41就任）

区分	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
国際教養学部	11	7	12	0	0	30	4	34
教育学部	5	6	2	1	0	14	13	27
合計	16	13	14	1	0	44	17	61

宮崎学園短期大学 第7代学長：宗和太郎（平成27.41就任）

区分	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
保育科	7	6	13	1	0	27	41	68
現代ビジネス科	3	0	4	0	0	7	8	15
合計	10	6	17	1	0	34	49	83

※教授欄には、学長を含む。保育科は専攻科の3人を含む。
 ※兼任欄は、後期及び集中講義担当を除く。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園 初代園長：和田政吉（平成28.41就任）

区分	専任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	※	2	14	16	13	29

※園長は、宮崎学園短期大学の保育科教授に含む。

宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園 第10代園長：富高令子（平成27.41就任）

区分	専任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	※	1	7	8	10	18

※園長は、宮崎学園短期大学の保育科講師に含む。

宮崎学園高等学校 第15代校長：吉村久美子（平成27.41就任）

区分	専任						兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	その他	計		
	1	1	1	56	2	61	34	95

※その他には、外国人講師1人、養護教諭1人。中学校との併任除く。

宮崎学園中学校 第3代校長：吉村久美子（平成27.41就任）

区分	専任					兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教員	計		
	※	1	1	8	10	10	20

※校長は、宮崎学園高等学校の校長欄を含む。高校との兼任除く。

(4) 職員

	常勤職員	非常勤職員	合計
法人本部	5	0	5
宮崎国際大学	12	2	14
宮崎学園短期大学	14	1	15
みどり幼稚園	1	0	1
清武みどり幼稚園	1	1	2
宮崎学園図書館	4	3	7
宮崎学園高等学校	7	0	7
宮崎学園中学校	0	0	0
合計	44	7	51

※高等学校事務室は中学校を兼ねる。

4. 建学の理念・教育目標等

宮崎学園は、建学の精神「礼節・勤労」のもと、高等学校や短期大学において長年にわたり地域に密着した職業人の育成に力を注いできたが、平成6(1994)年度には高学歴社会、国際化、情報化の時代的背景に即応すべく、世界を舞台に活躍できる国際人を育成する大学を開学させた。

建学の精神「礼節・勤労」は、人が社会の中で生きていくために必要な基本的理念であるため、時代の変化によってその重要性が失われることはない。宮崎学園の教職員や生徒等が建学の精神に基づく教育活動を日々実践することによって、「宮崎学園ブランド」の確立に取り組む。

○宮崎国際大学

目的：国際教養学部は、大学の目的に沿って、内外の文化、社会と英語に通じた国際人の養成を目的とする。

教育学部は、大学の目的に沿って、高い教養に基づく教育の専門的スキルを備えた人材の養成を目的とする。

目標：退学者ゼロ、就職率100%、TOEIC700点以上

○宮崎学園短期大学

目的：一般教養と密接な関連のもとに実際の専門学術の理論及び職業スキルを教授研究して、社会人類の福祉に貢献する人物を育成することを目的とする。

目標：①自他を大切にし、礼儀正しく行動できる。（礼節、人間尊重の精神）

②自己と環境をより良くできる。（勤労、問題解決力）

- ③適切に情報を集め、しっかり考え、それを分かりやすく説明できる。
(リテラシー)
- ④多様な人々とコミュニケーションをとり、協力できる。(協働力)
- ⑤大学で学ぶ専門的知識や技能を実際場面に活用できる。(実践力)

○宮崎学園図書館

- 目的：「学習・情報センター」「読書センター」として、教育や研究、娯楽に必要な図書・情報の収集に努め、学生や教職員、地域の人々の活用に資する。
- 目標：①学生や教職員、地域の人々の要望を把握し、図書や情報の収集に努める。
②出来る範囲でラーニング・コモンスの考えに沿った図書館運営を目指す。
③数値目標を設定し、その達成に向けて工夫をしていく。

○宮崎学園高等学校

- 目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すとともに、建学の精神「礼節・勤労」に基づく、心身ともに健全で、思いやりと優しさを持った豊かな人間性の育成を図ることを目的とする。
- 目標：全生徒の学力向上

○宮崎学園中学校

- 目的：小学校教育の基礎の上に宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を旨としながら、心身ともに健康で自主的精神に充ちた人格の完成をめざすとともに、国際社会に対応できる基礎的な知識、技能及び態度を身につけた有能な人材の育成を図ることを目的とする。
- 目標：落ち着いた・確かな見届け・最後まで寄り添う教育

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

- 目的：幼児を保育し適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。
- 目標：きまりよく（しつけの教育と生活指導）・なかよく（和の教育）・
ありがとう（感謝の気持ちを養う）

○宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

- 目的：幼児を保育し適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。
- 目標：きまりよく（しつけの教育と生活指導）・なかよく（和の教育）・
ありがとう（感謝の気持ちを養う）

5. 法人の沿革

昭和14年(1939)	宮崎女子商業学院，宮崎高等裁縫女学校設立(創立者:大坪資秀) 両校合併，宮崎女子実践商業学校と改称
昭和20年(1945)	中学校令により宮崎実践女子商業学校と改称
昭和23年(1948)	新学制に基づき，宮崎女子中学校設置，同校に専門部を併設
昭和24年(1949)	宮崎女子中学校専門部を宮崎高等実業学校と改称
昭和26年(1951)	宮崎高等実業学校を宮崎女子高等商業学校と改称
昭和27年(1952)	新制高等学校令により宮崎女子商業高等学校設置（宮崎女子高等商業学校廃止）

昭和30年(1955)	宮崎女子商業学校を宮崎女子高等学校と改称
昭和35年(1960)	宮崎みどり幼稚園設置
昭和40年(1965)	宮崎女子短期大学設置（保育科） 宮崎みどり幼稚園を宮崎女子短期大学附属みどり幼稚園と改称
昭和41年(1966)	宮崎女子短期大学に国文科設置
昭和42年(1967)	宮崎女子短期大学に初等教育科設置 宮崎女子短期大学附属清武みどり幼稚園設置 宮崎女子中学校廃止
昭和43年(1968)	宮崎女子高等学校に音楽科設置
昭和45年(1970)	宮崎女子短期大学に音楽科設置
昭和48年(1973)	宮崎女子高等学校に情報処理科設置
昭和56年(1981)	宮崎女子専門学校開校
昭和59年(1984)	宮崎女子専門学校を宮崎学園技術専門学校と改称
昭和61年(1986)	宮崎女子短期大学に英語科設置
平成 2年(1990)	宮崎女子高等学校商業科を国際情報科に改称 宮崎学園技術専門学校をオービック専門学校に改称
平成 5年(1993)	宮崎女子高等学校に文英科設置
平成 6年(1994)	宮崎国際大学開学 宮崎学園図書館・国際交流センター竣工
平成10年(1998)	宮崎女子短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平成14年(2002)	宮崎女子短期大学に専攻科（音楽療法）設置 宮崎女子高等学校文英科を特進科に改称
平成15年(2003)	宮崎女子高等学校を男女共学とし、宮崎学園高等学校に改称 宮崎学園短期大学国文科及び英語科を人間文化学科に改組転換
平成18年(2006)	宮崎国際大学比較文化学部を国際教養学部
平成19年(2007)	宮崎学園高等学校情報処理科を経営情報科に改称
平成20年(2008)	宮崎女子短期大学を男女共学とし、宮崎学園短期大学に改称
平成21年(2009)	オービック専門学校廃止 宮崎学園中学校開校
平成26年(2014)	宮崎国際大学に教育学部児童教育学科設置 宮崎学園短期大学に現代ビジネス科設置
平成27年(2015)	宮崎学園短期大学の初等教育科・音楽科・人間文化学科廃止
平成28年(2016)	宮崎学園短期大学専攻科（音楽療法専攻）廃止 宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園設置 宮崎学園高等学校音楽科廃止
平成29年(2017)	宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園設置

6. 事業の概要

- (1) 学園の情報開示については、各学校のホームページに掲載しており、下記の平成 27(2015)年度財務書類等も公開しています。また、各学校事務室に備えられた財務書類等も閲覧することができます。

○平成 27(2015)年度決算の概要

資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表

○平成 27(2015)年度事業報告書の概要

設置する学校・学部・学科等

学部・学科等の入学定員・学生数の状況

役員・評議員・教員・職員の人数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

事業の概要

- (2) 大学では、第 3 代学長（永田雅輝氏）の平成 28(2016)年度末任期満了に伴い、第 4 代学長には山下恵子理事長が兼務することになりました（平成 28(2016)年度第 5 回理事会承認）。

平成 26（2014）年度に採択された大学教育再生加速プログラム（AP）の事業としてシンポジウム（平成 28(2016)年 11 月 12 日 東京台場）を開催しました。また同プログラムの実施状況について、平成 29(2017)年 3 月 24 日に外部評価を受けました。

平成 28(2016)年度は本館・1 号館のトイレの改修を行いました。また私立大学等改革総合支援事業に選定されたことによって、タイプ 1 では教育研究活性化設備整備事業補助金にてアクティブ・ラーニング用の机・椅子更新、タイプ 4 では施設整備費補助金を利用した国際交流ラウンジ・学習室の整備を行いました。またそれに伴い、1 号館 2 階に大教室を設け、事務室を 2 号館 1 階に移設しました。

競争的補助金については、下記の通り選定・交付を受けました。

○私立大学等改革総合支援事業

タイプ 1 「建学の精神を生かした大学教育の質向上」 1,172 万円

タイプ 4 「グローバル化への対応」 844 万円

○私立大学等経営強化集中支援事業 タイプ B 4,408 万円

- (3) 短期大学では、平成 27(2015)年 4 月に着工した新館（鉄筋コンクリート造 4 階建：4,621 m² 設計監理：(株)岩切設計 施工：(株)坂下組）が平成 28(2016)年 3 月に竣工、同年 12 月末までに旧校舎解体、本館耐震改修工事（エレベータ設置含む）、外構工事等が完了し、平成 29(2017)年 3 月 4 日に落成式及び記念行事を行いました。

平成 28(2016)年度は、私立大学等改革総合支援事業に選定されたことによる教育研究活性化設備整備事業補助金にて、国際交流センター内にアクティブ・ラーニング用の机・椅子を購入更新しました。

競争的補助金については、下記の通り選定・交付を受けました。

○私立大学等改革総合支援事業

タイプ 1 「建学の精神を生かした大学教育の質向上」 1,266 万円

○私立大学等経営強化集中支援事業 タイプ A 3,846 万円

- (4) 短期大学附属みどり幼稚園は、平成 28(2016)年 4 月 1 日付けで幼保連携型認定こども園として開園しました。平成 28(2016)年度は旧園舎 1 階の保育室改修（壁・床、照明、空調等）を行いました。

短期大学附属清武みどり幼稚園は、平成 29(2017)年度から幼保連携型認定こども園に移行

するため、幼稚園廃止及び幼保連携型認定こども園設置に係る認可申請及び寄附行為変更認可申請を行いました。厨房を含む園舎増築は、平成 29(2017)年 3 月 15 日までに完了しました。幼保連携型認定こども園の初代園長には、富高令子元清武みどり幼稚園長が就任することになりました（平成 28(2016)年度第 5 回理事会承認）。

- (5) 高等学校では、平成 29(2017)年度に展開する平成 30(2018)年度生徒募集活動にあわせて、平成 28(2016)年度中に普通科のコース編制について見直し、定員減（普通科入学定員 210 人から 200 人に）を含んで下記のとおり決定しました（平成 28(2016)年度第 6 回理事会承認）。

総合進学コース（定員 40 人）
グローバルコース（定員 20 人）
音楽コース（定員 30 人）
スポーツ科学コース（定員 30 人）
幼児保育コース（定員 80 人）

- (6) 中学校では、平成 27(2015)年度から 70 人に増員した入学定員を平成 28(2016)年度も充足し、定員変更に先行した平成 26(2014)年度入学生を含み、全学年 2 クラス制となりました。

- (7) 雇用期間満了予定の教職員を対象に、定年制雇用教職員の平成 29(2017)年度採用試験を実施し、7 人（大学教員 2・短期大学教員 3・中学校教諭 1・幼稚園教諭 1）を採用しました。

7. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

法人本部

平成 28(2016)年度の行動計画については、次の通り履行しました。

(1) 事業計画書・事業報告書

平成 27(2015)年度事業報告書は、各学校から法人本部への提出期限を平成 28(2016)年 4 月末日とし、平成 27(2015)年度決算と共に事業の実績として、平成 28(2016)年度第 1 回理事会（第 1 回評議員会）に付議し、承認されました。

平成 29(2017)年度事業計画書は、各学校から法人本部への提出期限を平成 28(2016)年 11 月末日としました。各学校の教育活動等については具体的な数値目標を上げることを課題としました。また、同時に平成 29(2017)年度の予算編成のための各学校ヒアリングを実施しました。

平成 29(2017)年度事業計画は予算と共に平成 28(2016)年度第 5 回評議員会（平成 29.2.21 開催）にて意見を聴取し、同日開催された第 5 回理事会において承認されました。

(2) 中長期計画

学校法人宮崎学園将来構想「中長期計画 2011-2020（第二版）」は、平成 28(2016)年度に 3 年毎の見直しを行いました。平成 28(2016)年 8 月 26 日付けで所属長に履行状況の報告及び計画の見直しについて依頼し、10 月までに提出された見直し案を整理し、平成 29(2017)年 2 月 27 日の常勤理事会議にて協議した上、平成 28(2016)年度第 6 回理事会に付議し、承認されました。

(3) 経営改善計画等

経営改善計画については、平成 28(2016)年 8 月 16 日付けで履行状況（実施管理表）について各所属長に更新の依頼を行い、同年 8 月 29 日までに提出を求めました。更新された実施管理表（履行状況）については、平成 28(2016)年度第 3 回評議員会・理事会（9 月 20 日）にて報告を行いました。また、平成 28(2016)年 12 月 5 日には外部有識者 3 人による経営改善計画に係る所属長ヒアリングを実施し、平成 29(2017)年 2 月 1 日付けで外部有識者から報告書が提出されました。

大学・短期大学・高校に関する「経費削減目標（平成 27～29 年度）」（平成 27(2015)年度第 3 回理事会承認）の平成 27(2015)年度履行状況については、平成 28(2016)年 9 月開催の幹部連絡会議にて報告を行いました。関連して平成 28(2016)年 8 月の幹部連絡会議にて経費削減のガイドライン及びチェックリストを各学校に配布し、先進的な取り組みを共有する等改善を図りました。

(4) 平成 28(2016)年度の監査

第一次監査（学内）は、平成 28(2016)年 4 月末日までに各学校で実施され、5 月末日までに法人本部に内部監査報告書が提出されました。

法人監事による第二次監査は、事前に「監事監査質問票」が各学校に配付され、受検体制を整えたうえで、下記の通り実施されました。

平成 28(2016)年 8 月 19 日 中学校・高等学校／みどり幼稚園

8 月 22 日 大学／清武みどり幼稚園

8 月 23 日 短期大学／宮崎学園図書館

監事監査の指摘事項については、平成 28(2016)年 9 月 26 日付けで通知され、同年 10 月末日までに改善履行状況の報告が提出されました。

特別監査（中長期計画・経営改善計画等）については、経営改善計画について平成 28(2016)年 9 月 27 日に所属長へのヒアリング形式にて監事監査を実施しました。中長期計画については、平成 28(2016)年度が 3 年毎の見直し時期になっており、前年度に監事監査を受けていたこともあって、平成 28(2016)年度は見送ることになりました。

(5) 定期昇給については、平成 27(2015)年度に引き続き、昇給幅抑制を継続しました。

(6) ストレスチェックについては、産業医の指示により平成 28(2016)年 7 月 11 日～8 月 1 日の間に問診票を回収し、平成 28(2016)年 9 月 9 日付けで産業医からストレスチェック報告書が理事長宛に提出されました。また平成 28(2016)年 11 月 30 日には、「心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書」を労働基準監督署に提出しました。なお、産業医による高ストレス者との面談後には、所要の労働環境の整備を行いました。

(7) 教職員の研修

4 月当初の幹部連絡会議にて勤務時間の管理、各種管理者（防火管理者・衛生管理者・安全運転管理者等）の届出、次世代育成支援推進法に基づく行動計画、女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画等についての説明を行いました。

6 月開催の幹部連絡会議では、学園の財務状況についての理解を深めるため、決算書類の読み方、財務分析及び平成 27(2015)年度決算の概要について説明を行いました。

平成 28(2016)年 6 月 27 日付け「宮崎学園の財政状況について」を全教職員に配布し、それ

をもとに各所属長主催の「財政状況についての説明会」を実施しました。また別途に事務職員対象の「財務に関する研修会」を実施しました。

8月開催の幹部連絡会議では、毎年実施が求められている非構造部材の耐震対策状況調査について、資料に基づき確認を行いました。

10月開催の幹部連絡会議では、平成29(2017)年1月1日施行の改正育児・介護休業法に係る規程変更について、資料に基づき説明を行いました。

12月開催の幹部連絡会議では、有期雇用の雇止めに係る最高裁判決（平成28(2016)年12月1日）に伴い、当学園における雇用契約更新等について資料に基づき説明を行いました。

(8) 法改正等に伴う諸規程の整備

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27(2015)年8月28日制定）に基づく一般事業主行動計画については、平成27(2015)年度末までに策定し、労働局に届出を行いました。教職員への周知については、平成28(2016)年度第1回の幹部連絡会議を通して周知を図り、あわせてホームページに掲載しました。

改正育児・介護休業法（平成29(2017)年1月1日施行）に係る就業規則の変更については、平成28(2016)年度第4回理事会にて承認されました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画中、平成29(2017)年4月1日実施を予定していた孫の看護休暇（特別有給休暇）の新設に係る就業規則の変更については、平成28(2016)年度第6回理事会にて承認されました。

(9) 大学の教育学部設置に係る履行状況報告書については、設置計画に係る履行状況は平成28(2016)年5月に、財政状況等に係る履行状況については同年9月に提出し、設置計画に関しては3点、財政状況等に関しては1点の改善意見が付されました。

(10) 短期大学の新館竣工後の旧校舎解体及び本館の耐震補強改修については、毎回の工程会議に本部職員が出席し、進捗状況を把握するとともに追加工事等の承認に係る連絡調整を行いました。解体及び耐震補強改修工事については3件の補助金申請を行い、平成28(2016)年3月31日付けで交付決定通知書を受けました。

(11) 短期大学の元学生寮については、新耐震基準施行以前の建物であるため、改築中の仮校舎の役目を終えた平成29(2017)年度以降は、当分の間使用しない建物として取り扱います。あわせて同敷地内のピアノレッスン室（別棟）については、大学の1号館2階にレッスン室（電子ピアノ20台）を移設しました。

(12) 高等学校音楽科については、平成27(2015)年度入学生から募集停止し、平成28(2016)年12月28日付けで、宮崎県へ学科廃止、文部科学省へ学科廃止に伴う寄附行為変更について申請を行いました。学科廃止及び寄附行為変更は平成29(2017)年3月30日付けで認可されました。

(13) 平成28(2016)年度から幼保連携型認定こども園となったみどり幼稚園では、0～2歳児担当の主任保育教諭について、平成29(2017)年度はクラスを担当しない配置としました。預かり保育担当については、必要数確保が困難になっています。施設型給付による収入と支出のバランスについては、数年の経過を見ながら人件費等の見直しを継続します。

(14) 清武みどり幼稚園については、増築園舎について補助金（安心こども基金：宮崎市保育所緊急整備事業）を申請し、平成 28(2016)年 7 月 8 日付けで交付決定通知書を受けました。増築工事は平成 29(2017)年 3 月 15 日に完了し、同年 3 月 30 日に落成式を行いました。

(15) 平成 27(2015)年度の常勤教職員数は 213 人（生徒等数 2,275 人：教員 167 人・事務職員 46 人）、平成 28(2016)年度は 216 人（生徒等数 2,233 人：教員 172 人・事務職員 44 人）となり、前年度に比して生徒等数は 42 人減、教員は 5 人増、事務職員は 2 人減となりました。教員増は、みどり幼稚園が幼保連携型認定こども園となり、常勤教員が 7 人増となったことが影響しています。

学園全体の合同 FD・SD 研修については、申し合わせによる期日（10 月最終水曜日）ではなく、平成 28(2016)年 6 月 11 日に外部講師（岩田雅明氏（大学経営コンサルタント／新島学園短期大学長）：「選ばれる学校となるためには」）を招聘し、短期大学新館にて開催しました。

人材育成制度（A&A チェック）については、下記の通り実施しました。また、人材育成制度を含む総合的な評価によって勤勉手当の加算を行いました。

平成 28(2016)年 4 月 1 日 平成 28(2016)年度チェック開始

- ①教職員に「人材育成制度の本格実施について」を配付
- ②年度当初（6 月末まで）に教職員の面談

平成 29(2017)年 1 月 31 日 平成 28(2016)年度チェック終了

- ①平成 29(2017)年 2 月 1 日付けで平成 28(2016)年度 A&A チェック表作成
- ②教職員に A&A チェック表を開示し、面談指導
- ③平成 29(2017)年 2 月末日までに理事長に提出

(16) 各種補助金業務

清武みどり幼稚園の園舎増築については、宮崎市から平成 28(2016)年 7 月 8 日付けで安心こども基金：宮崎市保育所緊急整備事業の交付決定通知を受けました。

平成 28(2016)年度は、前年度に引き続き私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経営強化集中支援事業に選定されました。また、私立大学等改革総合支援事業に選定を受けて、大学・短期大学ともに教育研究活性化設備整備事業へ申請し、アクティブ・ラーニング推進に寄与する机・椅子等の整備を行いました。さらに大学では、施設整備費補助金により、国際交流ラウンジ・学習室等の整備を行い、平成 29(2017)年 3 月 1 日付けで交付決定通知を受けました。

(17) 平成 27(2015)年度入学生から、一部（兄弟姉妹・姉妹校に係る入学金半額免除、及び中学校・高校内進生対象）を残して廃止している奨学金については、大学・短期大学において、両大学が平成 27(2015)年度から獲得している私立大学等経営強化集中支援事業補助金の一部を活用し、平成 30(2018)年度入学生から同補助金の交付を受ける期間限定の奨学制度を設けることとなりました（平成 28(2016)年度第 6 回理事会・第 6 回評議員会承認）。

(18) 役員等の改選

平成 28(2016)年度末異動に伴い、永田雅輝理事・評議員の後任に鑑和俊氏が選任されました。また、平成 29(2017)年 3 月 31 日任期満了となった宗和太郎評議員及び野崎豊子評議員については両名とも重任されました（平成 28(2016)年度第 6 回理事会・第 6 回評議員会承認）。